

# 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年2月14日

上場会社名 スカイマーク株式会社

コード番号 9204

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西久保 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長 (氏名) 有森 正和

上場取引所 東証マザーズ

URL <http://www.skymark.jp>

TEL (03) 5402-6767

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第3四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

### (1) 経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年3月期第3四半期	38,529	34.2	2,861	-	2,927	-	2,681	-
19年3月期第3四半期	28,701	7.3	3,482	-	3,245	-	3,355	-
19年3月期	39,725	11.3	5,176	-	4,917	-	4,944	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	45	03	45	03
19年3月期第3四半期	58	33	-	-
19年3月期	85	22	-	-

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭	
20年3月期第3四半期	20,451		9,605		46.7	160	24	
19年3月期第3四半期	17,606		8,129		45.9	141	28	
19年3月期	18,478		6,913		37.1	116	11	

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	4,414	1,282	1,758	2,566
19年3月期第3四半期	2,492	1,573	1,565	660
19年3月期	2,494	1,604	2,132	1,193

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期						
20年3月期					0	00
20年3月期(予想)						

## 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	50,000	25.9	3,000	-	2,800	-	2,700	-	45	34

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は 13 ページ「四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、企業部門の堅調さによる景気回復が期待されながらも、企業収益や雇用情勢の改善等に停滞傾向が見られ、個人消費も横ばいに推移するなど情勢の変化が生じている中、流動的な世界情勢、金融資本市場の変動、原油価格動向等の不安定要因の影響を考慮すると楽観を許さない状況にあります。

航空業界におきましては、国内旅客需要は安定的な水準で推移しておりますが、原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社では、平成19年11月に航空機の転換計画のうち、Boeing 767-300型1機の返還を予定どおり完了し、また、同月、国内旅客市場への柔軟に対応するため、東京＝札幌線(1往復/日の減便)、東京＝那覇線(1往復/日の増便)の運航体制を変更し、航空機10機(Boeing 767-300型5機、Boeing 737-800型5機)による東京＝福岡線(10往復/日)、東京＝神戸線(7往復/日)、東京＝札幌線(8往復/日)、東京＝那覇線(3往復/日)の定期路線を安定的に運航いたしました。その結果、運航便数(前年同期比11.0%増)、提供座席数(前年同期比6.9%増)とも増加いたしました。

国内線旅客事業につきましては、適正な運賃水準の継続やサービス面の改善等、お客さまの信頼獲得に努め、各路線とも好調に推移し、旅客数は東京＝福岡線(前年同期比24.3%増)、東京＝札幌線(前年同期比29.0%増)、東京＝神戸線(前年同期比26.0%増)といずれも大幅に増加いたしました。また、東京＝那覇線は定期路線として評価できる旅客数(前年同期比189.6%増)を獲得いたしました。

以上のことから旅客収入は37,471百万円(前年同期27,705百万円)となり、前年同期に比べ9,766百万円の大幅な増収となりました。東京＝福岡線での貨物事業に係る貨物収入につきましては、使用機材の転換が進んだことから、617百万円(前年同期702百万円)となり、前年同期に比べ85百万円減少しましたが、事業収益は、前年同期に比べ9,828百万円の大幅な増加となりました。

費用につきましては、原油価格急騰に伴う燃料単価の上昇及び運航便数の増加により燃料関連費の増加(前年同期比12.1%増)、航空機増加による航空機材費の増加(前年同期比8.7%増)、航空機返還に備えるための返還整備費の引当額を繰入処理したことによる整備費の増加(前年同期比17.5%増)等により、事業費は33,387百万円(前年同期30,331百万円)となり、前年同期に比べ3,056百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、好調な予約状況等を反映して、販売手数料等が増加したことにより、2,280百万円(前年同期1,852百万円)となりましたが売上高比率は改善いたしました。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成19年									第12期 第3四半 期平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
東京＝福岡線	76%	73%	70%	73%	86%	80%	71%	77%	67%	75%
東京＝札幌線	70%	79%	78%	76%	88%	86%	72%	78%	68%	78%
東京＝神戸線	72%	73%	82%	80%	90%	82%	81%	78%	72%	79%
東京＝那覇線	75%	69%	83%	83%	92%	93%	85%	61%	55%	76%
神戸＝那覇線				39%	74%	49%				61%
合計	74%	74%	76%	74%	87%	84%	75%	74%	66%	76%

これらの結果、事業収益は38,529百万円、経常利益は2,927百万円、第3四半期純利益は2,681百万円となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて1,373百万円増加し、2,566百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期におきましては、主としてオペレーティングリースによる航空機導入に伴う長期預け金の増加1,250百万円の資金減少があったものの、税引前四半期純利益2,935百万円に加え、主として売上債権の減少1,156百万円、前受旅客収入の増加626百万円により、営業活動の結果得られた資金は4,414百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期におきましては、主として航空機部品の購入並びに空港施設の拡充による固定資産の取得 832 百万円と、航空機リース契約等に伴う敷金保証金の差入 451 百万円により、投資活動の結果使用した資金は 1,282 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期におきましては、主として短期借入金の返済 1,700 百万円により、財務活動の結果使用した資金は 1,758 百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 1 月の Boeing 社製 737-800 型 (新造機 177 席) 1 機の導入、並びに、Boeing 社製 767-300 型 1 機の返還整備の開始等、航空機の転換計画を進め、平成 20 年 2 月からは航空機 10 機 (Boeing 767-300 型 4 機、Boeing 737-800 型 6 機) の運航体制となる予定であります。

収益につきましては、引き続き、好調さを持続することが見込まれ、費用につきましても、原油価格動向の変動等、予断を許さない要因もありますが、ほぼ計画どおり進捗するものと判断しております。

以上のことから、今期業績につきましては、平成 19 年 11 月 14 日に公表した業績予想を上回り、売上高 500 億円 (7 億円増加)、経常利益 28 億円 (4 億円増加)、当期利益 27 億円 (3 億円増加) に修正いたします。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		対前第3四 半期比 増減(千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		660,006		2,566,320			1,193,152	
2 営業未収入金		2,089,653		2,084,433			3,240,551	
3 貯蔵品		560,463		676,150			595,938	
4 未収入金		137,637		133,511			242,566	
5 前払費用		1,700,913		1,451,986			1,321,953	
6 未収消費税等		275,257						
7 その他		18,846		55,044			48,171	
貸倒引当金		81,019		102,082			91,846	
流動資産合計		5,361,758	30.5	6,865,363	33.6	1,503,604	6,550,486	35.4
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 航空機材		2,244,651		2,131,733			2,126,825	
(2) その他		1,320,287		1,224,787			1,158,141	
有形固定資産合計		3,564,938		3,356,520			3,284,966	
2 無形固定資産		21,635		31,125			18,084	
3 投資その他の資産								
(1) 長期前払費用		321,286		54,710			64,438	
(2) 敷金・保証金		2,196,989		2,506,693			2,115,099	
(3) 長期預け金		5,873,163		7,466,015			6,215,954	
(4) その他		23,962		21,169			22,732	
(5) 貸倒引当金		11,362		10,860			11,278	
投資その他の資産 合計		8,404,039		10,037,729			8,406,947	
固定資産合計		11,990,613	68.1	13,425,375	65.6	1,434,761	11,709,997	63.4
繰延資産		254,240	1.4	160,854	0.8	93,386	218,357	1.2
資産合計		17,606,613	100.0	20,451,592	100.0	2,844,979	18,478,841	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)		対前第3四 半期比 増減(千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1	短期借入金	500,000						500,000	
2	役員短期借入金	1,000,000						1,200,000	
3	営業未払金	2,364,374		2,240,155				2,403,689	
4	未払金	438,505		59,457				49,985	
5	未払費用			401,794				382,692	
6	未払法人税等			254,001				24,226	
7	未払消費税等			93,975				189,307	
8	前受旅客収入金	1,298,391		2,202,865				1,575,958	
9	預り金			160,059				180,890	
10	賞与引当金	330,000							
11	定期整備引当金	845,243		417,482				528,193	
12	返還整備引当金			2,777,146				1,464,538	
13	その他	600,006		56,521				28,985	
	流動負債合計	7,376,521	41.9	8,663,460	42.4	1,286,939		8,528,467	46.2
固定負債									
1	定期整備引当金	2,057,994		2,130,604				1,837,366	
2	返還整備引当金							1,158,248	
3	その他	42,546		51,546				41,546	
	固定負債合計	2,100,540	11.9	2,182,151	10.7	81,610		3,037,160	16.4
	負債合計	9,477,061	53.8	10,845,611	53.0	1,368,549		11,565,628	62.6
<b>(純資産の部)</b>									
株主資本									
1	資本金	4,014,665	22.8	4,202,465	20.5	187,800		4,202,465	22.8
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	6,513,665		6,701,465				6,701,465	
(2)	その他資本剰余金	15,317		15,317				15,317	
	資本剰余金合計	6,528,982	37.1	6,716,782	32.8	187,800		6,716,782	36.3
3	利益剰余金								
(1)	その他利益剰余金								
	繰越利益剰余金	2,379,646		1,287,439				3,968,814	
	利益剰余金合計	2,379,646	13.5	1,287,439	6.3	1,092,206		3,968,814	21.5
4	自己株式	90,971	0.5	90,988	0.4	16		90,988	0.5
	株主資本合計	8,073,030	45.9	9,540,820	46.7	1,467,789		6,859,444	37.1
	新株予約権	56,521	0.3	65,160	0.3	8,639		53,768	0.3
	純資産合計	8,129,551	46.2	9,605,981	47.0	1,476,429		6,913,213	37.4
	負債純資産合計	17,606,613	100.0	20,451,592	100.0	2,844,979		18,478,841	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		対前第3 四半期比 増減(千円)	前事業年度要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
事業収益		28,701,016	100.0	38,529,776	100.0	9,828,759	39,725,905	100.0
事業費		30,331,625	105.7	33,387,918	86.7	3,056,293	42,448,665	106.9
営業総利益又は 損失( )		1,630,608	5.7	5,141,857	13.3	6,772,465	2,722,759	6.9
販売費及び一般管 理費		1,852,304	6.5	2,280,748	5.9	428,443	2,453,450	6.2
営業利益又は損 失( )		3,482,912	12.1	2,861,108	7.4	6,344,021	5,176,209	13.0
営業外収益	1	250,220	0.9	254,652	0.7	4,432	277,033	0.7
営業外費用	2	12,694	0.0	188,209	0.5	175,514	17,919	0.0
経常利益又は損 失( )		3,245,386	11.3	2,927,552	7.6	6,172,939	4,917,095	12.4
特別利益	3	539	0.0	39,479	0.1	38,939	111,623	0.3
特別損失	4	92,781	0.3	32,021	0.1	60,760	114,491	0.3
税引前第3四半期純 利益又は第3四半期 (当期)純損失( )		3,337,628	11.6	2,935,010	7.6	6,272,638	4,919,963	12.4
法人税、住民税及 び事業税		17,433	0.1	253,634	0.7	236,201	24,266	0.1
第3四半期純利益又 は第3四半期(当期) 純損失( )		3,355,061	11.7	2,681,375	7.0	6,036,436	4,944,230	12.4

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	91,208	11,396,000
第3四半期会計期間中の変動額								
ストックオプション行使	15,833	15,833		15,833				31,766
第3四半期純損失					3,355,061	3,355,061		3,355,061
自己株式の処分			88	88			236	324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	15,833	15,833	88	15,833	3,355,061	3,355,061	236	3,322,970
平成18年12月31日残高(千円)	4,014,665	6,513,665	15,317	6,528,982	2,379,646	2,379,646	90,971	8,073,030

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)		11,396,000
第3四半期会計期間中の変動額		
ストックオプション行使		31,766
第3四半期純損失		3,355,061
自己株式の処分		324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,521	56,521
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	56,521	3,266,448
平成18年12月31日残高(千円)	56,521	8,129,551

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	3,968,814	3,968,814	90,988	6,859,444
第3四半期会計期間中の変動額								
第3四半期純利益					2,681,375	2,681,375		2,681,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)					2,681,375	2,681,375		2,681,375
平成19年12月31日残高(千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	1,287,439	1,287,439	90,988	9,540,820

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	53,768	6,913,213
第3四半期会計期間中の変動額		
第3四半期純利益		2,681,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,392	11,392
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	11,392	2,692,767
平成19年12月31日残高(千円)	65,160	9,605,981

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	91,208	11,396,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	187,800	187,800		187,800				375,600
ストックオプション行使	15,833	15,883		15,883				31,766
当期純損失					4,944,230	4,944,230		4,944,230
自己株式の処分			88	88			236	324
自己株式の取得							16	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	203,683	203,683	88	203,771	4,944,230	4,944,230	219	4,536,555
平成19年3月31日残高(千円)	4,202,465	6,701,465	15,317	6,716,782	3,968,814	3,968,814	90,988	6,859,444

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)		11,396,000
事業年度中の変動額		
新株の発行		375,600
ストックオプション行使		31,766
当期純損失		4,944,230
自己株式の処分		324
自己株式の取得		16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	53,768	53,768
事業年度中の変動額合計(千円)	53,768	4,482,786
平成19年3月31日残高(千円)	53,768	6,913,213

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,337,628	2,935,010	4,919,963
2		968,699	816,451	1,315,786
3		78,795	84,644	248,801
4		9,795	9,817	20,538
5		219,000		111,000
6		424,590	182,527	113,087
7			154,360	2,622,786
8		89	1,138	482
9		5,734	3,813	9,619
10		27,322		11,668
11			54,440	
12		4,933		5,555
13			11,520	
14		15,638		15,638
15		5	447	5
16		4,983	275	4,983
17		38,378	3,265	57,881
18		81,287	1,156,117	1,069,610
19		113,199	80,211	148,675
20		474,947	130,417	96,010
21		206,112	109,054	101,183
22		1,542,924	1,250,060	1,885,714
23		225,913	163,534	186,598
24		439,617	626,906	717,184
25		333,936	11,731	6,197
26		326,755		602,012
27			95,331	189,307
28		5,669	80,890	79,399
29		103,244	106,079	93,317
	小計	2,466,198	4,440,942	2,465,017
30		89	949	386
31		6,142	3,428	10,003
32		20,313	23,859	20,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,492,564	4,414,604	2,494,948
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		15,630	198,400	284,835
2		91	209,920	269,296
3		1,133,454	832,166	1,231,604
4		9,231	866	9,231
5		361	17,159	361
6		472,977	451,952	581,760
7		39,605	5,918	214,624
8		428	418	512
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,573,066	1,282,556	1,604,896

		前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		3,500,000		4,100,000
2 短期借入金返済による支出		2,000,000	1,700,000	2,400,000
3 株式の発行による収入		26,833		394,210
4 新株予約権の発行による収入		38,000		38,000
5 新株予約権の買戻しによる支出			58,880	
6 自己株式の取得による支出				16
7 自己株式の売却による収入		324		324
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,565,158	1,758,880	2,132,518
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		2,500,472	1,373,168	1,967,326
現金及び現金同等物の期首残高		3,160,478	1,193,152	3,160,478
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	660,006	2,566,320	1,193,152

(5) 注記事項等

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>当社は、当第3四半期会計期間に3,482,912千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも2,492,564千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線(東京=福岡線、東京=神戸線、東京=札幌線、東京=那覇線)を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>一方、資金面につきましては、平成19年1月10日に第6回新株予約権の一部権利行使による368,000千円の資本増強を実施したほか、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、第3四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第3四半期財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、前事業年度に5,176,209千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも2,494,948千円と大幅なマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線(東京=福岡線、東京=神戸線、東京=札幌線、東京=那覇線)を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>利用者数は全路線にわたり、回復基調のもと継続的、かつ、堅調に推移しており、特に東京=札幌線の利用者数は、市場への浸透度の伸張と相まって大幅に改善いたしました。</p> <p>その結果として、当第3四半期会計期間においては、2,861,108千円の営業利益を計上し、営業キャッシュ・フローも4,414,604千円のプラスに転じたことから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、第3四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を第3四半期財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当事業年度に5,176,209千円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも2,494,948千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改革を進めております。</p> <p>すなわち、航空機整備部門の拡充、定時運航率の向上、適正な航空運賃の提供等によりお客様の利便性を高め、安心してご利用いただける運航体制の確保を第一の課題として取り組んでおります。</p> <p>運航路線(東京=福岡線、東京=神戸線、東京=札幌線、東京=那覇線)を固定化したことによる運航コストの安定化が進んでおり、また、各路線の市場動向に対応した最適な機材の投入を機動的に行うとともに、それぞれの路線の市場特性に応じた販売施策を講じ、様々な需要層への販売強化を徹底し、全般的な収益の拡大を図っております。</p> <p>一方、資金面につきましては、収益の回復や、設備投資の見直しによる資金需要の圧縮等により、資金状況の改善を見込んでおりますが、その他の対策として、収益状況の変動を勘案し、金融機関等からの借入、資産の流動化等、複数の具体的な資金調達手段を確保し、万全の体制を講じており、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消するものと判断しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用して おります。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左  その他有価証券 同 左	(1)有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左  その他有価証券 同 左
2 たな卸資産の評 価基準及び方法	貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。 (追加情報) 従来、貯蔵品(航空機部品)の評価方 法は個別法による原価法を採用して おりましたが、前事業年度の下期におい て移動平均法による原価法に変更いた しました。 なお、当該変更に伴う第3四半期財 務諸表への影響はありません。	貯蔵品 移動平均法による原価法を採用して おります。	貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 10年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物附属設備 3年~15年 航空機材 8年~10年 車両運搬具 2年~6年 器具備品 3年~20年	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左  その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 車両運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年 (会計処理の方法の変更) 当第3四半期会計期間より、法人 税法の改正に伴い、平成19年4月1 日以降取得する資産の減価償却の計 算方法については、改正後の法人税 法に定める方法によっております。 この変更に伴う、営業利益、経常 利益、および税引前第3四半期純利 益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間 の均等償却する方法によっておりま す。これによる営業利益、経常利益 及び税引前四半期純利益に与える影 響額は軽微であります。	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同 左  その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物附属設備 3年~18年 航空機材 8年~10年 車両運搬具 2年~6年 器具備品 2年~20年

	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左	(2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左
4 引当金の計上 基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき計上し ております。 (3)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に 備えるため、定期整備費用見積額を 計上しております。 (4) -----	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)定期整備引当金 同 左  (4)返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出に 備えるため、返還整備費用見積額を 計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左  (2)賞与引当金 同 左  (3)定期整備引当金 同 左  (4)返還整備引当金 航空機材の返還整備費用の支出 に備えるため、返還整備費用見積額 を計上しております。 (追加情報) 当期において、返還の対象とする 航空機及びその返還時期が決定し たことにより、リース契約の返還条 件の概要等を元に航空機返還に要 する費用(返還整備費)が合理的に 見積もることが可能となったため、 当該航空機の返還整備費のうち、経 過リース期間分相当額を、新たに返 還整備引当金として計上して おります。
5 外貨建の資産 及び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半 期決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理して おります。
6 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につきま しては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を採用して おります。	同 左	同 左
7 四半期キャッ シュ・フロー計算書 における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 なりリスクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同 左	同 左
8 その他四半期 財務諸表作成のた めの基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用して おります。	同 左	同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は 8,073,030 千円であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前第 3 四半期純損失は、それぞれ 18,521 千円増加しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 6,859,444 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 23,368 千円増加しております。</p>

(表示方法の変更)

第 11 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	第 12 期 第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「貯蔵品」は、前第 3 四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期末の「貯蔵品」は 1,372 千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前第 3 四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期末の「未払費用」は 411,403 千円あります。</p> <p>「未払法人税等」は、前第 3 四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期末の「未払法人税等」は 17,393 千円あります。</p> <p>「預り金」は、前第 3 四半期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当第 3 四半期末において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第 3 四半期末の「預り金」は 147,726 千円あります。</p>

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,812,892千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,786,832千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,064,149千円

## (四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.営業外収益の主要項目 違約金収入 159,450千円 為替差益 58,987千円	1.営業外収益の主要項目 違約金収入 200,970千円	1.営業外収益の主要項目 違約金収入 219,315千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 5,734千円 株式交付費 4,933千円	2.営業外費用の主要項目 為替差損 183,771千円	2.営業外費用の主要項目 -----
3.特別利益の主要項目 -----	3.特別利益の主要項目 固定資産除却分戻し益 25,800千円 投資有価証券売却益 11,520千円	3.特別利益の主要項目 賞与引当金戻入益 111,000千円
4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 38,378千円 固定資産撤去費用 33,780千円 投資有価証券売却損 15,638千円	4.特別損失の主要項目 新株予約権消却 28,480千円	4.特別損失の主要項目 固定資産除却損 57,881千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 853,235千円 無形固定資産 7,813千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 754,829千円 無形固定資産 4,118千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 1,163,829千円 無形固定資産 8,423千円

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	57,779,100	106,600		57,885,700
合計	57,779,100	106,600		57,885,700
自己株式				
普通株式(注2)	346,300		900	345,400
合計	346,300		900	345,400

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加106,600株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。  
2.普通株式の自己株式の株式数の減少900株は新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(注)	普通株式		10,000,000		10,000,000	38,000
	ストック・オプションとしての新株予約権						18,521
合計				10,000,000		10,000,000	56,521

(注) 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第3四半期会計期間増加株式数(株)	当第3四半期会計期間減少株式数(株)	当第3四半期会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,885,700			59,885,700
合計	59,885,700			59,885,700
自己株式				
普通株式	345,486			345,486
合計	345,486			345,486

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権(自己新株予約権)(注1.2)	普通株式	8,000,000 ( )	(8,000,000)	8,000,000 (8,000,000)	( )	
	ストック・オプションとしての新株予約権						65,160
合計			8,000,000		8,000,000		65,160

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加8,000,000は新株予約権の買戻しによるものであります。

2. 平成18年新株予約権の減少8,000,000は新株予約権の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	57,779,100	2,106,600		59,885,700
合計	57,779,100	2,106,600		59,885,700
自己株式				
普通株式(注2.3)	346,300	86	900	345,486
合計	346,300	86	900	345,486

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,106,600株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は新株予約権の行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増 加	当事業年度減 少	当事業年度末	
提出会社	平成18年新株予約権(注1.2)	普通株式		10,000,000	2,000,000	8,000,000	30,400
	ストック・オプションとして の新株予約権						23,368
合計				10,000,000	2,000,000	8,000,000	53,768

(注)1. 平成18年新株予約権の増加10,000,000は新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成18年新株予約権の減少2,000,000は新株予約権の行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の第3四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 660,006千円	現金及び預金勘定 2,566,320千円	現金及び預金勘定 1,193,152千円
現金及び現金同等物 660,006千円	現金及び現金同等物 2,566,320千円	現金及び現金同等物 1,193,152千円

(リース取引関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>55,580</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,550</td> <td>55,580</td> <td>2,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,228 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,228 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,275 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,503 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>208 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,606,964 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>19,501,428 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,108,392 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	58,550	55,580	2,969	合計	58,550	55,580	2,969	1 年 内	3,228 千円	1 年 超	- 千円	合計	3,228 千円	支払リース料	7,275 千円	減価償却費相当額	6,503 千円	支払利息相当額	208 千円	未経過リース料		1 年 内	6,606,964 千円	1 年 超	19,501,428 千円	合計	26,108,392 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>82,445</td> <td>47,667</td> <td>34,777</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,620</td> <td>14,388</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,065</td> <td>62,055</td> <td>40,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>10,536 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,764 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,300 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,342 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,854 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>386 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,397,449 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,462,514 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,859,963 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	82,445	47,667	34,777	ソフトウェア	19,620	14,388	5,232	合計	102,065	62,055	40,009	1 年 内	10,536 千円	1 年 超	29,764 千円	合計	40,300 千円	支払リース料	6,342 千円	減価償却費相当額	5,854 千円	支払利息相当額	386 千円	未経過リース料		1 年 内	5,397,449 千円	1 年 超	16,462,514 千円	合計	21,859,963 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>57,363</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,550</td> <td>57,363</td> <td>1,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,297 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,257 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,286 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,535,821 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>17,680,888 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,216,710 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	58,550	57,363	1,186	合計	58,550	57,363	1,186	1 年 内	1,297 千円	1 年 超	- 千円	合計	1,297 千円	支払リース料	9,257 千円	減価償却費相当額	8,286 千円	支払利息相当額	233 千円	未経過リース料		1 年 内	6,535,821 千円	1 年 超	17,680,888 千円	合計	24,216,710 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																			
車両運搬具	58,550	55,580	2,969																																																																																																			
合計	58,550	55,580	2,969																																																																																																			
1 年 内	3,228 千円																																																																																																					
1 年 超	- 千円																																																																																																					
合計	3,228 千円																																																																																																					
支払リース料	7,275 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	6,503 千円																																																																																																					
支払利息相当額	208 千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1 年 内	6,606,964 千円																																																																																																					
1 年 超	19,501,428 千円																																																																																																					
合計	26,108,392 千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																			
車両運搬具	82,445	47,667	34,777																																																																																																			
ソフトウェア	19,620	14,388	5,232																																																																																																			
合計	102,065	62,055	40,009																																																																																																			
1 年 内	10,536 千円																																																																																																					
1 年 超	29,764 千円																																																																																																					
合計	40,300 千円																																																																																																					
支払リース料	6,342 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	5,854 千円																																																																																																					
支払利息相当額	386 千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1 年 内	5,397,449 千円																																																																																																					
1 年 超	16,462,514 千円																																																																																																					
合計	21,859,963 千円																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																			
車両運搬具	58,550	57,363	1,186																																																																																																			
合計	58,550	57,363	1,186																																																																																																			
1 年 内	1,297 千円																																																																																																					
1 年 超	- 千円																																																																																																					
合計	1,297 千円																																																																																																					
支払リース料	9,257 千円																																																																																																					
減価償却費相当額	8,286 千円																																																																																																					
支払利息相当額	233 千円																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																						
1 年 内	6,535,821 千円																																																																																																					
1 年 超	17,680,888 千円																																																																																																					
合計	24,216,710 千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. 当第3四半期会計期間中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
209,920	11,520	-

なお、当第3四半期会計期間末の有価証券残高はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
269,541	-	15,638

なお、当事業年度末の有価証券残高はありません。

(ストック・オプション関係)

前第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,521千円

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 612名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 489,600株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで
権利行使価格(円)	608
付与日における公正な評価単価(円)	140

(注) 株式数に換算して記載しております。

当第3四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 41,792千円

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 868名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 694,400株
付与日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から平成26年6月30日まで
権利行使価格(円)	339
付与日における公正な評価単価(円)	127

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23,368千円

2. 当事業年度のストック・オプションの内容及び規模

	平成14年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成15年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 26名	当社取締役 3名、当社監査役 4名、 当社従業員 24名、業務委託契約者 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月21日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年6月27日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月25日から平成16年6月30日まで	平成15年6月27日から平成15年9月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から平成20年9月30日まで
権利行使価格(円)	361	361
付与日における公正な評価単価(円)		

	平成16年 ストック・オプション (合併によりゼロ株式会社より承継分)	平成16年 ストック・オプション(第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名、当社従業員 25名 業務委託契約者 3名	当社取締役 2名、当社監査役 1名、 当社従業員 523名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 82,200株	普通株式 642,400株
付与日	平成16年6月25日	平成16年3月25日
権利確定条件	付与日(平成16年6月25日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月25日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月25日から平成18年6月30日まで	平成16年3月25日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格(円)	565	296
付与日における公正な評価単価(円)		

	平成16年 ストック・オプション(第2回)	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 106名	当社取締役 4名、当社監査役 4名、 当社従業員 650名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年5月31日	平成17年7月4日
権利確定条件	付与日(平成16年5月31日)以降、権利確定日(平成18年5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月4日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年5月31日から平成18年5月31日まで	平成17年7月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から平成23年3月31日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで
権利行使価格(円)	448	766
付与日における公正な評価単価(円)		

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 661名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 528,800株
付与日	平成18年7月1日
権利確定条件	付与日(平成18年7月1日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成25年6月30日まで
権利行使価格(円)	608
付与日における公正な評価単価(円)	140

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額 141円28銭	1株当たり 純資産額 160円24銭	1株当たり 純資産額 116円11銭
1株当たり第3四 半期純損失金額 58円33銭	1株当たり第3四 半期純利益金額 45円03銭	1株当たり 当期純損失金額 85円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3 四半期純利益金額につきましては、潜在 株式は存在するものの1株当たり第3 四半期純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり第3四半 期純利益金額 45円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額につきましては、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額又は第3四半期(当期)純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり中間(当  
期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期純利益金額又は第 3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期純利益又は第3四半期(当 期)純損失( )(千円)	3,355,061	2,681,375	4,944,230
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第3四半期純利益又 は第3四半期(当期)純損失( )(千 円)	3,355,061	2,681,375	4,944,230
期中平均株式数(株)	57,520,789	59,540,214	58,018,743
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純 利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千 円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四半 期純利益金額の算定に用いられた普 通株式増加数		0	
(うち新株予約権(株))	( )	( 0 )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>-----</p>	<p>-----</p>	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成 19 年 6 月 27 日開催の第 11 回定時株主総会において、会社法第 236 条、第 238 条並びに第 239 条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。</p> <p>その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由</p> <p>ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数</p> <p>7,200 個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は 100 株とする。</p> <p>3 新株予約権の払込金額</p> <p>無償とする。(新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。)</p> <p>4 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式 720,000 株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じる場合は、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価格は、新株予約権の行使により交付を受けることが出来る 1 株当たりの払込金額(以下「行使価格」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。</p>

<p>前第 3 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
		<p>行使価格は、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に 1.025 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切上げる。</p> <p>ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値の無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加数}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成21年 7 月 1 日～平成26年 6 月30日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から 2 年間に限り権利行使できるものとする。 新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に伴い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は切上げる。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権の取得事由 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(9) 新株予約権のその他の内容 その他の新株予約権の募集事項については、別途開催される取締役会の決議において定める。</p>

(6) 部門別売上高

	前第3四半期(前年同期)		当第3四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
旅客収入	27,705	96.5	37,471	97.3	35.2	38,416	96.7
貨物収入	702	2.5	617	1.6	12.0	894	2.2
附帯収入	293	1.0	440	1.1	50.2	415	1.0
合計	28,701	100.0	38,529	100.0	34.2	39,725	100.0